

◆調査の概要◆

- ・調査方法：書面によるアンケート調査、業界団体及び個別企業へのヒアリング調査
- ・調査対象期間：令和2年10～12月期（調査日：令和2年12月1日時点）
- ・調査対象業種及び回答数

※ 割合（％）やD I値の数値は小数点第2位を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	689	71.8
	非製造業	1,240	903	72.8
	計	2,200	1,592	72.4
ヒアリング調査	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

● 調査結果

1 県内中小企業の景況感

- 県内中小企業の景況感は、厳しい状況ではあるが、持ち直しの動きがみられる。
- 先行きについては、やや慎重さがみられる。

<景況感>

- 10～12月期の自社が属する業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.5％、「不況である」とみる企業は68.1％で、景況感D I（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲65.6となった。前期比で7.4ポイント増加し、2期連続改善した。
- 景況感D Iは、製造業では8期ぶりに改善、非製造業では2期連続改善した。
- 製造業では、全業種で改善した。非製造業では、特に「情報サービス業」「運輸業」「サービス業」で改善した。

<今後の景気見通し>

- 先行き（1～3月）については、「良い方向に向かう」とみる企業は5.2%、「悪い方向に向かう」とみる企業は43.6%であり、先行きDIは、▲38.3となった。
- 前回調査（R2.9月調査）から1.7ポイント増加し、2期連続改善した。

<DI>

- DIの増減推移 （景況感DI:前期比増減、先行きDI:前回調査比増減）

	平成30年度				令和元年度				令和2年度		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
景況感DI(増減値)	-0.7	-0.3	1.6	-8.1	-6.4	3.8	-3.0	-13.8	-22.7	6.1	7.4
先行きDI(増減値)	-3.3	3.9	-11.4	2.2	-10.8	2.0	0.1	-16.3	-13.6	15.9	1.7

- 当期DI（全産業）

景況感DI ▲65.6（前期比+7.4、前年同期比は-23.0）：2期連続改善
 売上げDI ▲25.7（前期比+20.5、前年同期比は-7.8）：2期連続改善
 来期は当期DIより悪化する見通し。
 資金繰りDI ▲24.0（前期比+10.9、前年同期比は-5.7）：2期連続改善
 来期は当期DIより悪化する見通し。
 採算DI ▲33.6（前期比+15.5、前年同期比は-5.7）：2期連続改善
 来期は当期DIより悪化する見通し。
 設備投資実施率(%) 19.8（前期比+0.4、前年同期比は-3.2）：2期連続増加
 来期は当期より減少する見通し。

<ヒアリング企業の声>

- 業界の景気について、企業からは「製造業の設備投資が少なく、産業用機械や生産用機械関連の受注が減少している。」（一般機械器具）、「乗用車関連受注は、納品先自動車メーカーの状況で受注環境に大きく違いが出ている。」（輸送用機械器具）、「コロナ禍による客数減少もあり、厳しい状態が続いている。」（百貨店）などの声が聞かれた。
- 先行きについては、「回復傾向が継続し、良い方向に向かうとみている。」（輸送用機械器具）、「公共工事も民間工事もあり状況は変わらないとみている。」（建設業）などの声が聞かれた。

2 特別調査

<新型コロナウイルス感染症の影響について>

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「既にマイナスの影響が出ている」（64.8%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（14.0%）と合わせると、78.8%となった。
- 「既にマイナスの影響が出ている」と回答した業種をみると、製造業では、「繊維工業（82.2%）」「鉄鋼業・非鉄金属（81.0%）」「プラスチック製品（79.7%）」、非製造業では「飲食店（83.0%）」「卸売・小売業（65.8%）」「サービス業（65.0%）」の順となった。
- 今期（10～12月）の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」（19.7%）の回答割合が最も多く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で31.5%であった。
- 来期1～3月期の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」（54.0%）が最も多く、「影響はない」は、25.0%であった。

<取引先金融機関の貸出姿勢について>

- 取引先金融機関の貸出姿勢について 聞いたところ、全体では、77.7%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は13.0%で、前回調査（令和元年10～12月期）より9.7ポイント増加した。
- 「厳しくなった」は9.3%で、前回調査より1.5ポイント増加した。
- 貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出の拒否」（43.0%）が最も多く、次いで「金利の引上げ（23.0%）」、「融資申込額の減額（21.5%）」の順であった。

この調査に関するホームページアドレス（埼玉県四半期経営動向調査のページ）

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>